

## 貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,110,481	流動負債	865,607
現金及び預金	201,485	買掛金	349,743
受取手形	26,972	1年内返済長期借入金	
売掛金	772,970	1年内償還社債	
棚卸資産	5,249	リース債務	130,259
前払費用	34,415	未払金	53,207
未収入金	42,084	未払費用	213,041
立替金	16	未払法人税等	8,877
繰延税金資産	27,522	未払消費税	36,005
その他		預り金	36,119
貸倒引当金	△234	前受収益	15,512
		賞与引当金	15,021
		その他	7,820
固定資産	4,980,000	固定負債	4,037,486
有形固定資産	4,859,442	長期借入金	3,074,778
建物	1,044,042	リース債務	684,546
構築物	15,896	繰延税金負債	
機械装置	46,145	退職給付引当金	188,036
車両運搬具	2,600	資産除去債務	26,911
工具器具備品	7,678	預り保証金	62,213
土地	3,011,272	長期未払金	1,000
リース資産車両	667,947		
リース資産備品	63,860		
無形固定資産	11,431	負債合計	4,903,094
電話加入権	2,978	純資産の部	
ソフトウェア	5,990	株主資本	1,186,587
リース資産	2,462	資本金	100,000
投資等	109,126	資本剰余金	509,590
投資有価証券	22,941	資本準備金	473,318
出資金	12,000	その他資本剰余金	36,272
長期前払費用	17,547	利益剰余金	576,996
繰延税金資産	17,254	利益準備金	44,164
差入敷金保証金	38,568	資産圧縮積立金	213,808
その他	814	繰越利益剰余金	319,024
		評価・換算差額等	800
		その他有価証券評価差額金	800
資産合計	6,090,481	純資産合計	1,187,387
		負債・純資産合計	6,090,481

## 損 益 計 算 書

平成29年1月1日から  
平成29年12月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		6,028,122
売上原価		5,447,782
売上総利益		580,339
販売費及び一般管理費		298,165
営業利益		282,174
営業外収益		
受取配当金・受取利息	1,252	
その他の	22,273	23,525
営業外費用		
支払利息	36,988	
その他の	821	37,810
経常利益		267,889
特別利益		
固定資産売却益	18,304	
その他の	0	18,304
特別損失		
固定資産除却損	865	
固定資産減損損失	0	
その他の	0	865
税引前当期純利益		285,328
法人税、住民税及び事業税	27,660	
法人税等調整額	△35,606	△7,946
当期純利益		293,274

## 株主資本等変動計算書

平成29年1月1日から

平成29年12月31日から

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高 (千円)	100,000	473,318	36,272	509,590	44,164	222,472	16,852	283,489	893,080
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当									
圧縮積立金の積立									
圧縮積立金の取崩						△8,664	8,664	0	0
当期純利益							293,507	293,507	293,507
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)									
当期中の変動額合計						△8,664	302,171	293,507	293,507
当期末残高 (千円)	100,000	473,318	36,272	509,590	44,164	213,808	319,024	576,996	1,186,587

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高 (千円)	306		306		893,386
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					0
当期純利益					293,507
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当 期中の変動額(純額)	493		493		493
当期中の変動額合計	493		493		294,000
当期末残高 (千円)	800		800		1,187,387

## 個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～45年
車両及び運搬具	3年～6年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の経過期間対応額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を簡便法により算定しております。

(5) 消費税等の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

(6) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

#### 会計方針の変更

当該事項はありません

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	前期末の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	6,250,000株	0株	0株	6,250,000株

#### (2) 自己株式の数に関する事項

当該事項はありません

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

当該事項はありません